

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 竹本容器株式会社

【英訳名】 Takemoto Yohki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹本 笑子

【本店の所在の場所】 東京都台東区西浅草一丁目5番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区松が谷二丁目21番5号

【電話番号】 03(3845)6107(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室長 戸田 琢哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	3,727,825	3,981,517	16,022,096
経常利益 (千円)	456,719	427,986	1,762,507
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	301,426	287,848	1,211,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,241	361,601	882,461
純資産額 (千円)	7,913,649	8,796,667	8,555,062
総資産額 (千円)	15,705,848	17,185,459	16,730,900
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.06	22.98	96.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.98	22.87	96.32
自己資本比率 (%)	50.2	50.9	50.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は2019年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第68期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向が続き、景気回復基調が継続しています。一方、世界経済では環境面に起因する規制の強化の動きや原油価格の動向の他、アメリカや中国における貿易面での規制化の動きがあり、引き続き注視が必要な状況が続いています。

このような状況において、当社グループはパッケージングソリューション・プロバイダーとして、より多くのお客様にご利用いただけるボトルや付属品や機能性の高い製品の充実を図り、お客様の商品価値を高めるカスタマイズを行うことで世界の器文化に貢献することを目指し、製品開発活動、自社生産能力の増強を行ってまいりました。

日本、中国、アメリカ、タイ、オランダ、インドの各営業拠点においては、スタンダードボトルを軸としてお客様が必要とする容器を必要な時に必要な数だけ提供する営業活動を積極的に展開し、さらにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野でも、当社スタンダードボトルの開発実績を活かした提案活動を展開いたしました。

また、製品開発・供給面では2019年3月末のスタンダードボトル用金型をインドやオランダでの保有分も含めて3,505型として、当社グループが提供可能な製品ラインナップを拡充しております。さらに各生産拠点では、お客様の需要増加に対応するため成形機、印刷機及び各種自動検査機等を導入し、生産能力の増強を継続しています。

この結果、日本と中国の両市場において化粧品・美容向けなどの分野を中心に受注を獲得したものの、原材料費や労務費の増加もあり当第1四半期連結累計期間の売上高は39億81百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は4億10百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益は4億27百万円（前年同期比6.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億87百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しています。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(千円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(千円)	増減(比率)
化粧・美容	2,285,191	2,415,406	5.7%
日用・雑貨	171,334	189,817	10.8%
食品・健康食品	281,622	351,816	24.9%
化学・医薬	199,632	187,117	6.3%
卸、その他	790,044	837,358	6.0%
計	3,727,825	3,981,517	6.8%

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億54百万円増加の171億85百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億29百万円増加の84億13百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1億55百万円、受取手形及び売掛金が37百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億25百万円増加の87億71百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産の「その他」のうち、建設仮勘定が1億80百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して8百万円減少の46億81百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が42百万円増加、「その他」のうち、未払費用が75百万円増加、未払法人税等が1億17百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億21百万円増加の37億7百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が2億15百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億41百万円増加の87億96百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が2億87百万円増加、剰余金の配当が1億25百万円であったこと及び為替換算調整勘定が75百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,997,600
計	40,997,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,528,400	12,528,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,528,400	12,528,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日	6,264,200	12,528,400		803,144		850,202

(注)2018年12月10日開催の当社取締役会決議により、2019年1月1日付けで株式分割(1:2)に伴う定款の変更を行い、発行済株式総数は6,264,200株増加し、12,528,400株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,262,500	62,625	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	6,264,200		
総株主の議決権		62,625	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹本容器株式会社	東京都台東区松が谷2丁目-21-5	200		200	0.00%
計		200		200	0.00%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第68期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第69期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 仰星監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,020,612	3,176,119
受取手形及び売掛金	3,422,305	3,460,037
商品及び製品	1,253,304	1,251,346
仕掛品	38,176	43,898
原材料及び貯蔵品	275,168	269,910
その他	175,479	212,968
貸倒引当金	582	583
流動資産合計	8,184,463	8,413,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,474,404	3,434,276
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,147,449	2,185,410
その他（純額）	1 1,951,579	2,180,286
有形固定資産合計	7,573,433	7,799,974
無形固定資産	428,115	448,892
投資その他の資産		
その他	545,250	523,257
貸倒引当金	362	362
投資その他の資産合計	544,887	522,894
固定資産合計	8,546,436	8,771,761
資産合計	16,730,900	17,185,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,593,276	2,557,307
1年内返済予定の長期借入金	531,168	573,544
未払法人税等	306,170	189,051
その他	1,258,965	1,361,116
流動負債合計	4,689,580	4,681,019
固定負債		
長期借入金	3,184,957	3,400,088
退職給付に係る負債	291,633	298,008
資産除去債務	9,666	9,676
固定負債合計	3,486,257	3,707,773
負債合計	8,175,838	8,388,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,144	803,144
資本剰余金	1,029,945	1,029,945
利益剰余金	6,523,801	6,686,369
自己株式	479	479
株主資本合計	8,356,412	8,518,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,581	2,229
為替換算調整勘定	166,313	241,860
退職給付に係る調整累計額	15,383	14,824
その他の包括利益累計額合計	155,511	229,265
新株予約権	43,137	48,420
純資産合計	8,555,062	8,796,667
負債純資産合計	16,730,900	17,185,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	3,727,825	3,981,517
売上原価	2,572,010	2,799,191
売上総利益	1,155,815	1,182,325
販売費及び一般管理費	709,687	771,789
営業利益	446,128	410,535
営業外収益		
受取利息	7,572	7,073
助成金収入	38,309	9,800
その他	7,967	7,501
営業外収益合計	53,849	24,375
営業外費用		
支払利息	3,326	4,062
為替差損	36,394	1,347
その他	3,537	1,514
営業外費用合計	43,258	6,924
経常利益	456,719	427,986
特別損失		
固定資産除却損	1,413	1,350
特別損失合計	1,413	1,350
税金等調整前四半期純利益	455,305	426,636
法人税、住民税及び事業税	187,073	158,146
法人税等調整額	33,194	19,357
法人税等合計	153,879	138,788
四半期純利益	301,426	287,848
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,426	287,848

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	301,426	287,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503	2,351
為替換算調整勘定	151,170	75,547
退職給付に係る調整額	489	558
その他の包括利益合計	151,184	73,753
四半期包括利益	150,241	361,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,241	361,601

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当第1四半期連結会計期間に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
直接減額方式による圧縮記帳額	860,781千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	246,307千円	267,330千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	112,754	18.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	125,280	20.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、容器事業の単一セグメントで構成されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円06銭	22円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	301,426	287,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	301,426	287,848
普通株式の期中平均株式数(株)	12,528,191	12,528,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円98銭	22円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	41,122	60,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は2019年1月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

竹本容器株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 島 章
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 木 崇 央
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年5月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。